

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度調	13,552 15,037 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2
		面	増 減 率	-9.9 %	令 4. 1. 1	13,387 人	13,317 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	07	4080		
		口 密 度	率	394.85 km <sup>2</sup>	令 3. 1. 1	13,664 人	13,597 人	第 1 次	835	923	福 島 県	猪 苗 代 町	地 方 交 付 税 種 地	2 - 2
		人	率	34 人	増 減 率	-2.0 %	-2.1 %	第 2 次	12.6	12.6				
								第 3 次	1,304	1,446				
									19.7	19.7				
									4,486	4,984				
									67.7	67.8				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)									
地 方 譲 与 税	1,783,701	16.8	1,783,701	31.5	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 総 額	10,632,702	10,712,301		
子 割 交 付 金	97,063	0.9	97,063	1.7	普 通 税	1,769,990	99.2	-	新 産 出 差 引	10,319,408	10,383,601			
配 当 割 交 付 金	857	0.0	857	0.0	法 定 普 通 税	1,769,990	99.2	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	313,294	328,700			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,958	0.1	5,958	0.1	内 市 町 村 民 税	574,262	32.2	-	支 払 年 度 収 支	5,694	30,550			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	6,295	0.1	6,295	0.1	所 得 割 割 割	26,357	1.5	-	積 立 金 取 崩 し 額	307,600	298,150			
地 方 消 費 税 交 付 金	348,889	3.3	348,889	6.2	法 人 均 等 割 割	472,917	26.5	-	積 立 金 取 崩 し 額	9,450	-32,354			
ゴ ル フ 場 所 用 税 交 付 金	22,113	0.2	22,113	0.4	固 定 資 産 税	1,029,303	57.7	-	積 立 金 取 崩 し 額	399,707	99,029			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,016,124	57.0	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	軽自動車	51,692	2.9	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 賦 課 地 産 有 税	114,733	6.4	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	5,339	0.1	5,339	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
法 人 事 業 税 交 付 金	14,740	0.1	14,740	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
地 方 特 例 交 付 金 等	121,657	1.1	121,657	2.1	目 的 的 税	13,711	0.8	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	6,552	0.1	6,552	0.1	内 入 入 湯 湯 税	13,711	0.8	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,540	0.0	1,540	0.0	事 業 所 税	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽 油 引 取 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	724	0.0	724	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	724	0.0	724	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	112,841	1.1	112,841	2.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
地 方 交 付 金	3,794,157	35.7	3,235,409	57.1	旧 法 による 計	1,783,701	100.0	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
内 普 通 交 付 金	3,235,409	30.4	3,235,409	57.1	合 計	1,783,701	100.0	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
特 別 交 付 金	521,898	4.9	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 費	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
職 災 災 復 興 特 別 交 付 金	36,850	0.3	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
( 一 般 財 源 計 )	6,200,769	58.3	5,642,021	99.2	○ 火 災 補 償 費	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,574	0.0	1,574	0.0	○ 退 職 手 当	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	8,851	0.1	-	-	○ 常 備 消 防 費	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
使 用 料	106,548	1.0	8,082	0.1	○ 議 会 議 長 長 員 費	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
手 数 料	8,283	0.1	2,674	0.0	○ 議 会 副 議 長 長 員 費	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
国 庫 支 出 金	1,673,682	15.7	-	-	○ 小 学 校 校 長 長 員 費	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	○ 老 人 福 祉 費	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
都 道 府 県 支 出 金	505,922	4.8	-	-	○ そ の 他	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
財 産 取 入 金	52,738	0.5	15,146	0.3	○ 一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
寄 附 金	104,090	1.0	-	-	○ 特 別 職 等	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
繰 上 金	327,028	3.1	-	-	○ 定 数	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
繰 越 金	328,700	3.1	-	-	○ 適 用 開 始 年 月	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
諸 取 入 債	201,192	1.9	45	0.0	○ 一 人 当 たり 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
地 方 債	1,113,325	10.5	-	-	○ 一 人 当 たり 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	○ 一 人 当 たり 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	○ 一 人 当 たり 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
うち 臨 時 財 政 策 債	185,325	1.7	-	-	○ 一 人 当 たり 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
歳 入 合 計	10,632,702	100.0	5,669,542	100.0	○ 一 人 当 たり 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費を、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)